

要領様式第2号

出張報告届

令和3年7月2日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 西岡 友和

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	内田洋行 東京ユビキタス協創広場CANVAS 2階会議室
期間	令和3年7月1日 から 7月2日 まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



DX 政策と推進方策

2021 年 7 月 1 日

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

総務省自治行政局地域情報化企画室の担当者から、自治体政策の推進と、その手順などを中心にセミナーを通じて本市における DX の取り組みにつき以下の問題点につき、考察した。

自治体における DX 推進の必要性とは、政府により「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、今後自治体が目指す社会として「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が明示された。

この目標を実現するために、市民に最も身近な行政を行う組織として、基礎自治体の役割は極めて重要だ。

基礎自治体において、自らが日常に行っている行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。

そして、データが住民サービスの価値を創造する元であるとの認識を明確にし、データの様式の統一化等を図り、全国市町村のベースを整え、さらには多様なデータの円滑な流通を促進することによって、数的証拠に基づいた政策立案を行い、行政の効率化・高度化を図る。さらには民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値創出がなされることも期待される。

その取り組み事項の重点課題として以下の 9 点が必要とされる。

・自治体の情報システムの標準化・共通化 ・マイナンバーカードの普及促進 ・行政手続のオンライン化 ・AI・RPA の利用推進 ・テレワークの推進 ・セキュリティ対策の徹底 ・自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 PDF ・自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (概要) PDF ・デジタル・ガバメント実行計画 PDF。

これらの取り組みについて、2021 年から 2026 年までの自治体 DX の推進計画を策定しなければならないが今後、本市において問題となるのがデジタル人材の確保、育成だろう。デジタル庁、総務省、広域自治体が連携して基礎自治体に対して CIO 補佐官等の外部人材を斡旋することを計画しているが、すべての市町村に配置できるほどのボリュームは期待できず、内部人材の育成に取り組みことが強く求められる。

以上

2021年7月2日

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

内閣官房情報通信技術総合戦略政府 CIO 補佐官の三木氏より自治体情報システムの標準化とガバメントクラウドへの実装について等、検討経緯と2025年に向けた可能性についての講演を聞き、吹田市が抱える課題につき考察した。

ガバメントクラウドとは政府が主導で作成する、各自治体共通のクラウドを利用したサービスである。クラウドの最大の利点は運用にコストがかからない（サーバーセンターにて管理）事であり、迅速、柔軟、安全であり、効率の高いシステムを構築することが可能であり、利用者である自治体においても、使い勝手の良いサービスをいち早く提供し、改善していく事が可能と言われている。

一般的に、ユーザーの体験を向上させ、社会の状況の変化に対応して、システムを柔軟に変更できる現代のアプリケーション開発にとっては、迅速にITインフラを構築することが欠かせない。アプリケーション開発者の要求に応じて自動で柔軟かつ迅速にインフラを用意できる環境を、最新のクラウド技術を最大限に活用して、それぞれの自治体に提供する。

常に最新のシステムを利用することで、クラウドサービスが提供する高いセキュリティと汎用性を享受できると同時に、テンプレートを用いることで、政府全体としてのガバナンスのレベルの向上、ベストプラクティスに基づく品質の底上げと標準化、セキュリティやネットワーク、運用監視などの検討省力が強化される。

テンプレートに基づき適切にマネージドサービスを利用し、構築と運用の自動化を実現することで、サービス提供のコスト削減が可能となる。また、ガバメントクラウドを利用することで、インフラコストの自治体間の比較・衡量することを実現し、コストの適切な評価ができると言われている。

最新クラウド技術の活用ができる環境についてテンプレートを使ってベストプラクティスに基づく標準的な環境として提供することにより、政府や地方自治体のアプリケーション開発を現代的なものにしていく。

本市においては、中核市として独自のサービスをシステムの的に運用しているケースも想定される。R7年の開始に向け、整理・調整する課題を速やかに洗い出し、混乱のないようにシステムの移行を行う必要がある。近隣他市の状況や政府の動向を調査しながらDXを進められたい。

以上